

民主党代表選挙立候補者へのアピール

～地方分権改革を掲げ、次期総選挙の争点に～

全国知事会政権公約評価特別委員長

佐賀県知事 古川 康

今回、小沢代表の辞任表明を受け、民主党代表選挙が実施される。当委員会は、自由民主党総裁選挙と同様、候補者に対する公開質問状の提出等により、分権改革に関する見解を問う機会を得たかったが、今回は、告示日即日投票の日程であり、その機会を得ることなく残念である。

については、民主党代表選挙の立候補者におかれては、当選後はマニフェストに地方分権改革を最大の争点に掲げるとともに、これまでの民主党の政策に対する知事会の疑問に明確に答えていただくことを期待するものである。

1 マニフェストに、分権改革の強力な推進を掲げ、総選挙の争点に

以下の項目をマニフェストに明記し、地方分権改革の推進を最重要項目として掲げること

- (1) 地方分権改革推進委員会の勧告に沿った義務付け・枠付けの廃止、権限移譲を進め、自治立法権・自治行政権を確立する。
- (2) 税源移譲については、地方消費税の充実等により地域偏在性が小さい地方税体系を構築することで国と地方の税源配分を5：5とする。
- (3) 地方交付税の財源保障機能・財源調整機能を堅持し、「地方共有税」として特別会計に直接繰り入れる方式に改める。
- (4) 国庫補助負担金の総件数を半減する。
- (5) 直轄事業負担金を廃止する。特に維持管理費は早急に廃止する。
- (6) 国の出先機関を廃止・縮小し、国と地方の二重行政を解消する。
- (7) 政府と地方の代表者等が協議を行う「(仮)地方行財政会議」を法律により設置する。

2 全国知事会の疑問に答えること

参院選公約に対しては、全国知事会として次の疑問点を示したが、今なおそ

の疑問が解消されない点もある。

については、次期マニフェスト策定にあたっては、全国知事会の疑問が解消されるよう、見解を明確にすること。

(1) 税源移譲

参院選公約及び分権調査会報告書には、税源移譲に対する言及が全くないが、国から地方への税源移譲についての考え方を示すこと。

(2) 基礎自治体と広域自治体のあり方

最終的に国と300基礎自治体の二層制を目指す一方で、当面は広域自治体を都道府県とするとされている。社会経済情勢がますます多様化する中で、広域行政の役割が高まっている現実を踏まえると、国と基礎自治体の二層制は、国が基礎自治体に対し強力に関与することで地方分権にかえって逆行する恐れがあることを危惧している。

については、基礎自治体と広域自治体のあり方について考え方を示すこと。

(3) 消費税に対する考え方

税制改革大綱や税制改革アクションプログラムでは、消費税を社会保障財源とするとしているが、地方の固有財源である地方消費税と消費税の地方交付税算入分については特段の言及がない。

全国知事会は、医療、福祉等住民生活に必須の行政サービスを今後とも安定的に提供していくためには歳入増が不可欠であり、税体系の抜本的改革の中で、地方消費税の充実・引き上げに取り組んでいるところである。

については、地方消費税を含む消費税のあり方や、地方消費税及び消費税の地方交付税算入分の扱いなどについて明確に示すこと。

なお、新代表においては当選後、マニフェストを策定するにあたり、全国知事会との意見交換の場を設定されるよう強く求める。